

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式會社
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 宮本 盛規
 (氏名) 岩崎 文夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-6225-3500
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,320,811	△2.1	14,293	△7.3	13,024	△13.4	7,419	△8.9
20年3月期	1,348,801	14.8	15,412	3.5	15,032	4.0	8,140	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	53.58	—	17.4	3.3	1.1
20年3月期	58.37	—	20.2	3.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 175百万円 20年3月期 761百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	380,849	45,213	11.0	262.28
20年3月期	398,856	47,401	10.9	263.11

(参考) 自己資本 21年3月期 41,800百万円 20年3月期 43,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,642	△3,059	33,291	40,599
20年3月期	18,514	△3,824	△14,401	14,653

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭				
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	942	12.0	2.9	
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	807	11.2	2.3	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		14.2		

(注) 1. 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	390,000	△49.2	1,800	△84.1	1,500	△86.1	400	△93.6	2.97
通期	860,000	△34.9	5,600	△60.8	5,000	△61.6	4,000	△46.1	28.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 134,801,000株 20年3月期 134,801,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 219,528株 20年3月期 185,705株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,243,657	0.4	11,041	△0.4	10,763	△1.3	5,739	△7.2
20年3月期	1,238,475	16.4	11,090	27.0	10,901	26.1	6,187	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	41.09	—
20年3月期	43.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	302,981		33,582		11.1		210.41	
20年3月期	330,077		33,325		10.1		200.69	

(参考)自己資本 21年3月期 33,582百万円 20年3月期 33,325百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	350,000	△51.5	800	△90.1	600	△92.6	200	△95.6	1.49
通期	770,000	△38.1	3,300	△70.1	3,000	△72.1	2,700	△53.0	18.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

種類株式B

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	—	0.00	—	188.583	188.583	282
21年3月期	—	0.00	—	173.083	173.083	207
22年3月期(予想)	—	0.00	—	173.083	173.083	—

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの21年3月期末発行済株式数は1,200,000株(20年3月期末発行済株式数は1,500,000株)であります。

なお、22年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成21年3月期と同金額を記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の低迷と民間設備投資の減少に下半期からの大幅な輸出の減少が加わり、経済成長がマイナスに転じました。世界経済についても、米国発の金融危機に端を発した戦後最悪の先進国経済の後退と新興国の著しい成長鈍化により、経済成長は大幅に減速しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが低迷を続けるなか、堅調を続けてきた製造業向けが、急激な景気後退によって年度途中から大幅に減少しました。また、高水準を続けてきた鋼材輸出も、全世界的な経済減速に伴い年度後半には大幅に減少しました。

鉄鋼生産は、上半期は高水準で推移したものの、年度途中から鉄鋼需要の大幅な落ち込みに伴い減少し、第4四半期には過去最大の減少となりました。この結果、我が国の粗鋼生産は、昨年度の1億2,000万トン台（史上最高）から1億トン台に減少し、世界の粗鋼生産も13億トン台から12億トン台に減少しました。

このような状況の下、当社グループは、中期戦略に沿った諸施策を推進する一方、年度途中からは、経営を緊急モードに切り替え、与信管理の強化、在庫の圧縮、費用の抑制、手元資金の確保などに努めました。

当連結会計年度は、上半期は、鋼材価格の上昇、鋼材輸出の増加、海外鉄鋼事業の好調などから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも高水準を維持し対前年同期で増収増益となりました。

一方、下半期は、鋼材取扱量の大幅な減少、鋼材関係子会社の業績悪化などから、一転して、大幅な減収、減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、連結1兆3,208億円、単体1兆2,436億円となり、対前期、連結は2%の減収、単体は0.4%の増収となり、営業利益は、連結142億円、単体110億円となり、対前期、連結7%、単体0.4%の減益となりました。経常利益は、連結130億円、単体107億円となり、対前期、連結13%、単体1%の減益となりました。また、当期純利益は、連結74億円、単体57億円、対前期、連結9%、単体7%の減益となりました。

[事業の種類別セグメントの概要]

(鋼材)

売上高については上半期までの数量の増加や価格の上昇により対前期701億円、7%の増収となる1兆408億円となりましたが、下半期での大幅な数量減や子会社での業績悪化等により営業利益は対前期13億円、11%の減益となる106億円となりました。

(原燃料・非鉄・機材)

20ページ「事業の種類別セグメント情報 注5」に記載のとおり、当期より従来の「その他」セグメントを「原燃料・非鉄・機材」セグメントへ統合しております。前期の両セグメントの合算値と比較いたしますと、ステンレス屑等の価格下落、数量減により、売上高は981億円、26%の減収となる2,803億円となりましたが、営業利益では海外での機械取引等により3億円、9%の増益となる36億円となりました。

なお、当期の連結子会社は39社（前期40社）、持分法適用会社は15社（前期15社）となっております。

②次期の見通し

今後の世界経済は、先進国における金融危機と家計や企業の保有資産価値下落に伴う大幅な需要減との悪循環が何時断ち切られるのか、深刻な減速に陥った中国など新興国経済が何時高成長軌道に復帰できるのかなど不透明であり、世界銀行やOECDは、2009年の世界のGDPについて、第二次大戦後初めてマイナス成長になると予測しています。

世界の鉄鋼需要は、住宅や自動車などの需要減少の底打ちの時期にも依りますが、上半期中の回復は難しいと考えられ、我が国についても、大幅な経済の後退と輸出の落ち込みから、上半期中は在庫調整が続くと考えられます。

また、鋼材価格については、鉄鋼需要の低迷に急騰を続けてきた原料価格の下落が相まって、当面は下降局面が続くと考えられています。

このような状況の下、当社グループは、売上、営業利益の減少が不可避ななか、既存事業の確保を図りつつ、貸倒損失の防止、価格下降局面での損失のミニマイズ化、費用の抑制に全社をあげて取り組み、業績の悪化を最小限に止めるべく、最大限の経営努力を行ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は8,600億円、営業利益は56億円、経常利益は50億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は7,700億円、営業利益は33億円、経常利益は30億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における資産合計は3,808億円となり、前期末比180億円減少しました。これは主に、売上高減収により受取手形および売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は3,356億円となり、前期末比158億円減少いたしました。これは受取手形および売掛金と同様の理由で支払手形および買掛金が減少したことによるものであります。

純資産合計452億円（単体335億円）のうち、当期純利益による積み増しなどにより利益剰余金は276億円（単体159億円）、自己資本は連結418億円、単体335億円となりました。自己資本比率は、連結11.0%、単体11.1%となりました。

借入金は、連結1,141億円、単体960億円となり、DE比率は、連結2.7倍、単体2.9倍となりました。

当連結会計年度は、借入金が増加し、DE比率が悪化しましたが、下半期の金融情勢の急激な悪化に鑑み、手元資金を手厚く保有した結果であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）末における現金および現金同等物は、以下の理由による営業活動での収入、投資活動での支出等に対し、借入金の借り増しを行い、前期末比259億円の増加となる405億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益による収入減に加えたな卸資産の増加などにより26億円の支出（前期比211億円支出増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新基幹システムへの投資などにより30億円の支出（前期比7億円支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や種類株式Bの一部償還による支出がありましたが、借入金の借り増しがあり332億円の収入（前期比476億円収入増）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	8.2	8.8	10.9	11.0
時価ベースの自己資本比率（%）	16.5	14.6	12.6	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	10.1	17.8	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	3.2	9.3	—

(注) 自己資本比率（%）：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）に種類株式A（平成19年3月期まで）および種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元には十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当期に関しては、前期普通配当と同額の6円を株主総会へお諮りする予定です。

なお、次期につきましては、当期から減収、減益を予想していることから、2円の減配となる4円を予定しております。

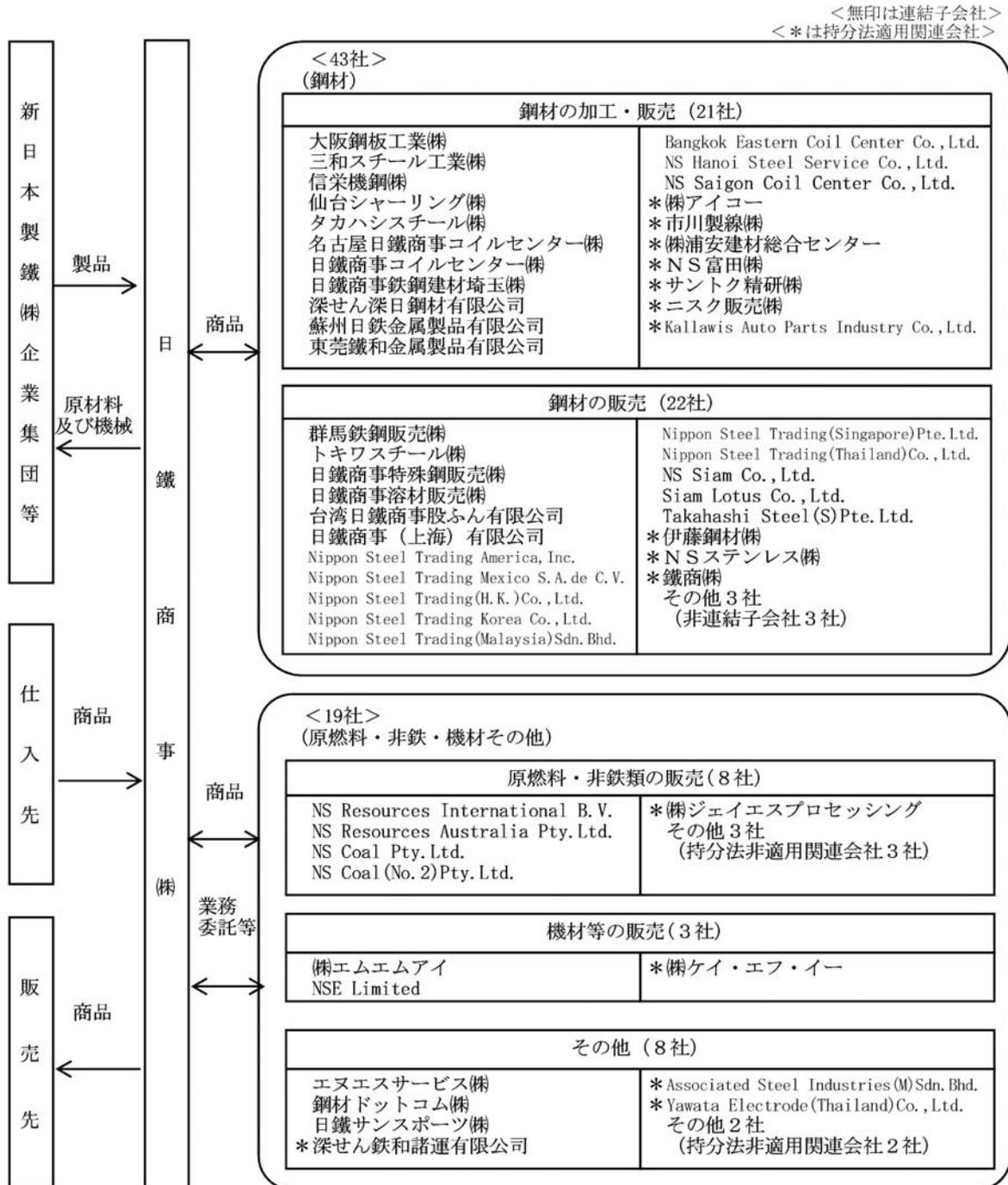
2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び42の子会社、20の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っております。

なお、当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に区分しておりましたが、「その他」を構成し、その大部分を占めていたエヌエス自販機販売(株)の全株式を平成20年3月に譲渡したことにより、「その他」事業は、実質的に日鐵サンスポーツ(株)が行うスポーツ施設運営のみとなり、重要性が著しく減少しました。このため、当連結会計年度より、「その他」事業と「原燃料・非鉄・機材」事業を統合し、「原燃料・非鉄・機材その他」の事業としております。

この統合に伴う「原燃料・非鉄・機材その他」への影響額は、20ページ「事業の種類別セグメント情報 注5」に記載のとおりであります。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代の潮流を的確に見据え、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進め、市場において高い評価を得ることで、株主・顧客・従業員および広く一般社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

昨秋からの世界同時不況が深刻化し、世界経済がマイナス成長に陥ることが懸念されていることから、今年度は在庫や経費の削減に努め、減益幅を少しでも圧縮することを目指してまいります。かかる状況下、今年度から始まる次期中期経営計画については、百年に一度と言われる経済混乱の動向をよく見極め、将来展望がより確実に出来る時期になって、策定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略（中期経営計画の総括）

当連結会計年度は、平成18年度から推進してきた中期経営計画の最終年度にあたります。この間、鉄鋼需要は、世界経済の好調を背景に大きく伸長しましたが、平成20年度下半期からは、過去に例を見ないほどの経済混乱に見舞われ、急激に減少しました。以下、中期経営計画の終了にあたり、3年間の成果報告を行います。

損益目標については、世界的な経済成長と鉄鋼需要の増加を背景に、初年度から最終目標（連結経常利益130億円、連結当期利益70億円）を超過達成し、最終年度も環境の激変によって減益を余儀なくされたものの、目標を達成しました。

財務体質に関する数値目標については、平成19年度で、最終目標（連結自己資本410億円、連結自己資本比率10%以上、連結DE比率2.0倍以下）を前倒しで達成しましたが、平成20年度は、手元資金確保のため、借入金を増やしたことから、DE比率は2.7倍に止まりました。一方、自己資本418億円、自己資本比率11.0%と最終目標を上回り、財務体質の強化が進みました。

営業戦略については、日鐵商事コイルセンター(株)の君津製鉄所内分工場の操業開始（平成21年2月）、建機向け製缶事業会社NS富田(株)（当社25.5%、新日本製鐵(株)14%出資）の操業開始（平成20年10月）、NS Hanoi Steel Service Co., Ltd.（当社90%、新日本製鐵(株)10%出資）の立ち上げ（平成18年9月）と設備増強（平成21年2月）、蘇州日鉄金属製品有限公司（当社90%、新日本製鐵(株)10%出資）への電磁鋼板加工設備導入の決定（平成20年6月）と上海嘉日鋼板製品有限公司（(株)メタルワン89.07%、当社10.93%出資）との連携（平成20年10月）などを通じ、新日鐵グループとの有機的な戦略共有化を進めると共に、提案型紐付き営業を強化しました。

また、ドバイ（平成19年度）、インド、インドネシア、中国広州、米国ヒューストン（以上平成20年度）における海外拠点の展開に加え、前述の中国、ベトナム、タイのコイルセンターの強化、海外要員の増強などを通じ、海外事業を拡充し、貿易比率を向上させました。

一方、原料部門では豪州石炭権益への投資、機材部門ではロシア向け建設機械の大型輸出などにより、事業を拡充しました。他方、事業の受委託などを通じ、三井物産(株)との協業を推進しました。

国内では、小規模鋼材事業の推進体制を見直し、西部鋼材(株)、三和建鉄(株)（以上平成18年度）、山形鋼建(株)、トキワスチール(株)（以上平成20年度）を、株式や事業の譲渡によって、当社グループから分離しました。

また、三陽開発(株)（ゴルフ場経営）、エヌエス自販機販売(株)（自販機用飲料の卸売）を専門企業に譲渡（平成18・19年度）すると共に、日鐵サンスポーツ(株)（スポーツクラブ経営）の事業を終了（平成20年度）し、平成14年度から進めてきたドメイン外事業の整理をほぼ完了いたしました。

新規投資については、基幹システムの更新や内外のコイルセンターの設備増強などで、平成20年度上半期までに、投資枠である100億円の意思決定を終了しました。最大の投資である基幹システムの更新については、平成20年10月に万全の準備の下、円滑に立ち上げ、長年の懸案であった情報インフラの整備を進めました。

人員については、新規採用や中途採用によって、厳しい採用環境のなか、総合職100名規模の増強を行いました。しかし、平成20年度の下半期からは、環境急変により、採用を抑制しました。

また、研修体系に、ライン部長研修、海外派遣研修、部門別専門知識向上研修などを加え、人材育成に取り組まれました。因みに、平成20年度の部門別専門知識向上研修は、全社で延べ246回行いました。

会社運営上の重要課題であるコミュニケーションカルチャーの確立については、「ホウレンソウ・マニュアル」（英語・中国語・タイ語版含む）の徹底、連絡担当者会議・ライン部長会の設置、特別緊急事項に関する報告・連絡ルールの確立などを通じ、着実にレベルアップを図りました。ワンステップフォワード運動は、中期経営計画の全期間に渡り継続し、平成20年度下半期では関係会社を含め195グループが参加しました。

内部統制についても、工場を有する連結子会社に対する技術監査の導入などの施策を推進しました。また、平成20年度のJ-SOX法施行を受け、財務報告に係る内部統制の基本方針と評価計画を策定、これに沿った評価を行いました。その結果、全社的な内部統制、業務プロセスのいずれについても、現段階では重大な欠陥は認められておりません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼需要減少の底打ちと上昇の時期を見極めつつ、前中期経営計画期間に培った戦力を最大限に発揮し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業領域での事業拡大を目指してまいります。また、新日本製鐵直系のメーカー商社としての位置づけを一層高めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,788	41,647
受取手形及び売掛金	289,835	223,188
リース債権及びリース投資資産	—	8,475
たな卸資産	35,790	—
商品及び製品	—	55,826
繰延税金資産	1,301	1,885
短期貸付金	66	7
その他	18,101	13,179
貸倒引当金	△1,479	△1,138
流動資産合計	359,405	343,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,344	9,593
減価償却累計額	△4,520	△4,454
建物及び構築物 (純額)	5,823	5,139
機械装置及び運搬具	6,548	6,566
減価償却累計額	△4,578	△4,320
機械装置及び運搬具 (純額)	1,970	2,245
工具、器具及び備品	988	977
減価償却累計額	△746	△719
工具、器具及び備品 (純額)	242	257
土地	7,539	7,018
リース資産	—	117
減価償却累計額	—	△11
リース資産 (純額)	—	105
建設仮勘定	290	733
有形固定資産合計	15,867	15,499
無形固定資産		
ソフトウェア	1,567	2,618
のれん	179	140
その他	437	613
無形固定資産合計	2,184	3,372
投資その他の資産		
投資有価証券	14,253	11,410
長期貸付金	231	296
破産更生債権等	562	891
繰延税金資産	340	689
その他	7,188	6,753
貸倒引当金	△1,177	△1,135
投資その他の資産合計	21,398	18,906
固定資産合計	39,451	37,779
資産合計	398,856	380,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230,770	178,541
短期借入金	52,335	98,654
貿易債権流動化債務	4,231	9,441
未払法人税等	4,821	2,466
賞与引当金	1,123	1,075
その他	20,965	12,370
流動負債合計	314,248	302,550
固定負債		
長期借入金	27,107	15,510
貿易債権流動化債務	6,608	14,697
退職給付引当金	310	323
債務保証損失引当金	202	548
事業整理損失引当金	187	5
その他	2,789	2,000
固定負債合計	37,206	33,086
負債合計	351,454	335,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	24,405	27,608
自己株式	△43	△51
株主資本合計	41,862	45,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	58
繰延ヘッジ損益	240	117
為替換算調整勘定	194	△3,432
評価・換算差額等合計	1,732	△3,256
少数株主持分	3,807	3,412
純資産合計	47,401	45,213
負債純資産合計	398,856	380,849

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1,348,801	1,320,811
売上原価	1,299,550	※ 1,270,563
割賦販売未実現利益戻入額	2	—
売上総利益	49,253	50,247
販売費及び一般管理費	33,841	35,954
営業利益	15,412	14,293
営業外収益		
受取利息	406	469
受取配当金	222	227
為替差益	249	148
受取賃貸料	80	75
持分法による投資利益	761	175
その他	868	326
営業外収益合計	2,589	1,423
営業外費用		
支払利息	2,031	1,989
債権売却損	147	218
その他	790	483
営業外費用合計	2,969	2,691
経常利益	15,032	13,024
特別利益		
投資有価証券売却益	403	40
固定資産売却益	12	3
事業譲渡益	315	—
償却債権取立益	44	—
特別利益合計	776	43
特別損失		
投資有価証券評価損	103	505
債務保証損失引当金繰入額	—	186
事業整理損	423	108
投資有価証券売却損	36	68
減損損失	171	46
ゴルフ会員権評価損	—	36
固定資産売却損	22	9
特別損失合計	757	963
税金等調整前当期純利益	15,052	12,105
法人税、住民税及び事業税	6,290	5,156
法人税等調整額	△101	△649
法人税等合計	6,189	4,506
少数株主利益	722	178
当期純利益	8,140	7,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		8,750		8,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,750		8,750
資本剰余金				
前期末残高		8,750		8,750
当期変動額				
自己株式の消却		—		△3,000
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		3,000
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,750		8,750
利益剰余金				
前期末残高		16,349		24,405
当期変動額				
剰余金の配当		△929		△1,225
当期純利益		8,140		7,419
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		△3,000
連結範囲の変動		△13		8
持分法の適用範囲の変動		858		—
当期変動額合計		8,056		3,202
当期末残高		24,405		27,608
自己株式				
前期末残高		△34		△43
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△3,007
自己株式の消却		—		3,000
当期変動額合計		△8		△7
当期末残高		△43		△51
株主資本合計				
前期末残高		33,815		41,862
当期変動額				
剰余金の配当		△929		△1,225
当期純利益		8,140		7,419
自己株式の取得		△8		△3,007
連結範囲の変動		△13		8
持分法の適用範囲の変動		858		—
当期変動額合計		8,047		3,194
当期末残高		41,862		45,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,738	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,441	△1,238
当期変動額合計	△1,441	△1,238
当期末残高	1,297	58
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△123
当期変動額合計	207	△123
当期末残高	240	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	284	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△3,626
当期変動額合計	△89	△3,626
当期末残高	194	△3,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,056	1,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,324	△4,988
当期変動額合計	△1,324	△4,988
当期末残高	1,732	△3,256
少数株主持分		
前期末残高	3,282	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	△395
当期変動額合計	525	△395
当期末残高	3,807	3,412
純資産合計		
前期末残高	40,153	47,401
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△1,225
当期純利益	8,140	7,419
自己株式の取得	△8	△3,007
連結範囲の変動	△13	8
持分法の適用範囲の変動	858	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799	△5,383
当期変動額合計	7,247	△2,188
当期末残高	47,401	45,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,052		12,105
減価償却費		1,249		1,318
減損損失		171		46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3		△160
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△75		299
受取利息及び受取配当金		△629		△696
支払利息		2,031		1,989
持分法による投資損益 (△は益)		△761		△175
投資有価証券売却損益 (△は益)		△366		28
投資有価証券評価損益 (△は益)		103		505
有形及び無形固定資産除却損		14		—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)		10		5
事業譲渡損益 (△は益)		△315		—
事業整理損失		423		108
ゴルフ会員権評価損		—		36
売上債権の増減額 (△は増加)		7,398		51,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,501		△22,698
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△3,093		2,515
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,431		△47,049
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		8,191		△1,650
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		7,244		8,012
その他		3		433
小計		23,714		6,078
利息及び配当金の受取額		662		735
利息の支払額		△1,982		△1,849
法人税等の支払額		△3,879		△7,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,514		△2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△457		△1,384
定期預金の払戻による収入		96		1,211
事業譲渡による収入		315		—
投資有価証券の取得による支出		△2,040		△271
投資有価証券の売却による収入		752		270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△406		△17
貸付けによる支出		△56		△158
貸付金の回収による収入		74		110
有形及び無形固定資産の取得による支出		△1,968		△3,099
有形及び無形固定資産の売却による収入		188		312
その他		△321		△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,824		△3,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,104	40,678
長期借入れによる収入	3,001	16
長期借入金の返済による支出	△229	△3,132
少数株主からの払込みによる収入	—	109
自己株式の取得による支出	△8	△3,005
配当金の支払額	△929	△1,225
少数株主への配当金の支払額	△130	△122
リース債務の返済による支出	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,401	33,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207	25,945
現金及び現金同等物の期首残高	14,446	14,653
現金及び現金同等物の期末残高	14,653	40,599

継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>_____</p> <p>(重要なリース取引の処理方法)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>_____</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,133百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>_____</p> <p>(その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記している。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,372百万円

なお、上記以外の、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、前連結会計年度から大きな状況変化はなく、特別損益も特記すべきものがなく、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,700	365,227	12,873	1,348,801	—	1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	403	424	(424)	—
計	970,716	365,232	13,277	1,349,226	(424)	1,348,801
営業費用	958,738	361,883	13,324	1,333,946	(556)	1,333,389
営業利益又は営業損失(△)	11,978	3,349	△47	15,280	131	15,412
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	318,192	71,958	826	390,977	7,878	398,856
減価償却費	1,022	246	7	1,276	(27)	1,249
減損損失	166	—	4	171	—	171
資本的支出	1,859	803	0	2,663	(50)	2,612

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材……………鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、
土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス
屑、機械、機械部品等

③その他……………スポーツ施設運営等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金7,912百万円である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,040,833	279,977	1,320,811	—	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	360	369	(369)	—
計	1,040,842	280,338	1,321,180	(369)	1,320,811
営業費用	1,030,180	276,723	1,306,904	(386)	1,306,517
営業利益	10,661	3,614	14,276	17	14,293
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	278,966	72,487	351,453	29,396	380,849
減価償却費	1,073	251	1,324	(6)	1,318
減損損失	46	—	46	—	46
資本的支出	3,303	465	3,768	(1)	3,767

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金29,427百万円である。

5 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当連結会計年度より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が571百万円（うち外部顧客に対する売上高は212百万円）増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が17百万円減少している。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより営業利益は「鋼材事業」で631百万円、「原燃料・非鉄・機材その他事業」で502百万円それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,257,190	67,311	19,515	4,784	1,348,801	—	1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,969	1,141	13	—	49,124	(49,124)	—
計	1,305,160	68,453	19,529	4,784	1,397,926	(49,124)	1,348,801
営業費用	1,290,966	66,423	19,361	4,644	1,381,396	(48,006)	1,333,389
営業利益	14,193	2,029	168	139	16,530	(1,118)	15,412
II 資産	351,414	33,313	6,378	19,271	410,378	(11,522)	398,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,183	60,877	25,503	3,247	1,320,811	—	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,319	1,362	21	—	59,703	(59,703)	—
計	1,289,502	62,240	25,525	3,247	1,380,515	(59,703)	1,320,811
営業費用	1,277,740	59,965	25,309	2,344	1,365,360	(58,842)	1,306,517
営業利益	11,762	2,274	215	903	15,155	(861)	14,293
II 資産	320,185	36,163	8,352	29,512	394,214	(13,364)	380,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより営業利益は「日本」で1,133百万円減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	236,890	23,015	17,066	276,972
II 連結売上高(百万円)				1,348,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	1.7	1.3	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- ② 北米地域……米国、メキシコ
- ③ その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	254,064	33,078	16,030	303,172
II 連結売上高(百万円)				1,320,811
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	2.5	1.2	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- ② 北米地域……米国、メキシコ
- ③ その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	263.11円	(1) 1株当たり純資産額	262.28円
(2) 1株当たり当期純利益金額	58.37円	(2) 1株当たり当期純利益金額	53.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,857	7,211
(1) 連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,140	7,419
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	282 (282)	207 (207)
2. 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数 (千株)	134,624	134,598
(1) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,984	134,598
(2) 種類株式Aの期中平均株式数 (千株)	9,640	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,401	45,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,090	3,620
(うち少数株主持分)	(3,807)	(3,412)
(うち種類株式B優先配当金)	(282)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,311	41,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	164,615	158,581
(うち期末の普通株式の数)	(134,615)	(134,581)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(30,000)	(24,000)

3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、種類株式Bについては、平成20年6月30日付で自己株式として300千株を取得し、同日これを全株消却している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議した。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議した。

1. 自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 300千株

②株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金3,000百万円

③株式の譲渡しの申込の期日

平成20年6月30日

2. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2) 消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 300千株(上記1.により取得した自己株式全部)

(3) 消却日

平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	29,427
受取手形	75,030	59,575
売掛金	186,360	149,138
商品	10,512	—
商品及び製品	—	16,210
前渡金	9,015	5,267
前払費用	226	832
繰延税金資産	773	999
未収収益	205	164
関係会社短期貸付金	4,255	6,778
未収入金	2,406	2,351
その他	843	310
貸倒引当金	△908	△711
流動資産合計	296,634	270,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,624	2,613
減価償却累計額	△1,247	△1,274
建物(純額)	1,377	1,339
構築物	257	278
減価償却累計額	△183	△191
構築物(純額)	74	86
機械及び装置	20	147
減価償却累計額	△13	△29
機械及び装置(純額)	7	117
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	146	140
減価償却累計額	△103	△97
工具、器具及び備品(純額)	43	42
土地	3,946	3,941
リース資産	—	42
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	37
有形固定資産合計	5,455	5,569
無形固定資産		
ソフトウェア	1,477	2,463
その他	32	31
無形固定資産合計	1,509	2,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,162	6,113
関係会社株式	9,253	8,744
出資金	519	532
関係会社出資金	2,763	3,703
長期貸付金	—	122
従業員に対する長期貸付金	—	43
関係会社長期貸付金	2,465	2,535
破産更生債権等	410	820
長期前払費用	2,641	2,815
差入保証金	2,320	1,978
その他	911	851
貸倒引当金	△2,970	△3,688
投資その他の資産合計	26,478	24,573
固定資産合計	33,443	32,637
資産合計	330,077	302,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,304	21,462
買掛金	189,908	139,949
短期借入金	35,800	80,510
リース債務	—	9
未払金	187	343
未払費用	1,997	1,535
未払法人税等	3,961	1,913
前受金	7,751	3,286
預り金	501	1,648
前受収益	113	87
賞与引当金	747	723
その他	111	120
流動負債合計	266,384	251,589
固定負債		
長期借入金	27,000	15,500
リース債務	—	29
繰延税金負債	1,019	251
債務保証損失引当金	202	548
事業整理損失引当金	167	20
長期預り金	1,890	1,394
その他	87	65
固定負債合計	30,367	17,810
負債合計	296,752	269,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
資本剰余金合計	8,750	8,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,396	15,910
利益剰余金合計	14,396	15,910
自己株式	△39	△45
株主資本合計	31,856	33,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	99
繰延ヘッジ損益	240	117
評価・換算差額等合計	1,468	216
純資産合計	33,325	33,582
負債純資産合計	330,077	302,981

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,238,475	1,243,657
売上原価		
商品期首たな卸高	10,064	10,512
当期商品仕入高	1,201,862	1,207,854
合計	1,211,926	1,218,367
会社分割による商品減少高	1,178	—
商品期末たな卸高	10,512	※ 16,210
売上原価合計	1,200,235	1,202,156
割賦販売未実現利益戻入額	2	—
売上総利益	38,242	41,500
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	14,744	16,334
貸倒引当金繰入額	54	287
役員報酬及び給料手当	4,415	4,946
賞与引当金繰入額	747	723
退職給付費用	624	767
福利厚生費	1,067	1,094
業務委託費	1,701	1,758
減価償却費	449	536
賃借料	891	978
その他	2,455	3,032
販売費及び一般管理費合計	27,152	30,459
営業利益	11,090	11,041
営業外収益		
受取利息	312	392
受取配当金	721	705
為替差益	—	232
受取賃貸料	397	317
その他	198	165
営業外収益合計	1,629	1,813
営業外費用		
支払利息	1,478	1,629
債権売却損	85	151
その他	254	310
営業外費用合計	1,818	2,091
経常利益	10,901	10,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	78	3
投資有価証券売却益	376	0
事業譲渡益	239	—
償却債権取立益	44	—
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	745	3
特別損失		
投資有価証券評価損	86	503
債務保証損失引当金繰入額	—	186
関係会社株式評価損	—	171
事業整理損	167	161
投資有価証券売却損	—	20
ゴルフ会員権評価損	—	15
固定資産売却損	—	8
貸倒引当金繰入額	505	—
関係会社整理損	3	—
特別損失合計	762	1,068
税引前当期純利益	10,885	9,698
法人税、住民税及び事業税	4,536	4,093
法人税等調整額	161	△134
法人税等合計	4,697	3,958
当期純利益	6,187	5,739

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	3,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	3,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式B取得積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
種類株式B取得積立金の積立	—	3,000
種類株式B取得積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,138	14,396
当期変動額		
種類株式B取得積立金の積立	—	△3,000
種類株式B取得積立金の取崩	—	3,000
剰余金の配当	△929	△1,225
当期純利益	6,187	5,739
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△3,000
当期変動額合計	5,257	1,514
当期末残高	14,396	15,910
利益剰余金合計		
前期末残高	9,138	14,396
当期変動額		
種類株式B取得積立金の積立	—	—
種類株式B取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△929	△1,225
当期純利益	6,187	5,739
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△3,000
当期変動額合計	5,257	1,514
当期末残高	14,396	15,910
自己株式		
前期末残高	△30	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3,005
自己株式の消却	—	3,000
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△39	△45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,608	31,856
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△1,225
当期純利益	6,187	5,739
自己株式の取得	△8	△3,005
当期変動額合計	5,248	1,508
当期末残高	31,856	33,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,570	1,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,343	△1,128
当期変動額合計	△1,343	△1,128
当期末残高	1,227	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△123
当期変動額合計	207	△123
当期末残高	240	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,604	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136	△1,251
当期変動額合計	△1,136	△1,251
当期末残高	1,468	216
純資産合計		
前期末残高	29,212	33,325
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△1,225
当期純利益	6,187	5,739
自己株式の取得	△8	△3,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136	△1,251
当期変動額合計	4,112	256
当期末残高	33,325	33,582

継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 商品……移動平均法による原価法(一部の商品については個別法による原価法)によっている。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>(リース取引の処理方法) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ654百万円減少している。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>(偶発債務)</p> <p>① 保証債務 1,931百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>大和鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスリース(株)</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は94百万円である。</p> <p>また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p> <p>② 貿易債権流動化残高 10,840百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保している。</p>	蘇州日鉄金属製品有限公司	369百万円	サントク精研(株)	366百万円	大和鋼材(株)	348百万円	エヌエスリース(株)	240百万円	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	234百万円	その他(5件)	371百万円	<p>(偶発債務)</p> <p>① 保証債務 2,016百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>Siam Tinplate Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>N S 富田(株)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円である。</p> <p>また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。</p> <p>② 貿易債権流動化残高 24,139百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保している。</p>	サントク精研(株)	449百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	442百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	242百万円	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	239百万円	N S 富田(株)	151百万円	その他(5件)	491百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	369百万円																								
サントク精研(株)	366百万円																								
大和鋼材(株)	348百万円																								
エヌエスリース(株)	240百万円																								
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	234百万円																								
その他(5件)	371百万円																								
サントク精研(株)	449百万円																								
蘇州日鉄金属製品有限公司	442百万円																								
Siam Tinplate Co.,Ltd.	242百万円																								
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	239百万円																								
N S 富田(株)	151百万円																								
その他(5件)	491百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">654百万円</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	200.69円	(1) 1株当たり純資産額	210.41円
(2) 1株当たり当期純利益金額	43.85円	(2) 1株当たり当期純利益金額	41.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,904	5,532
(1) 損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,187	5,739
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当額)	282 (282)	207 (207)
2. 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数 (千株)	134,652	134,630
(1) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,012	134,630
(2) 種類株式Aの期中平均株式数 (千株)	9,640	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,325	33,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	282 (282)	207 (207)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,042	33,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	164,643	158,617
(うち期末の普通株式の数)	(134,643)	(134,617)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(30,000)	(24,000)

3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、種類株式Bについては、平成20年6月30日付で自己株式として300千株を取得し、同日これを全株消却している。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成21年6月24日付予定)

① 新任取締役候補者 (3月5日発表済)

代表取締役社長	今久保 哲大	(現職) 新日本製鐵(株)取締役、当社顧問
---------	--------	--------------------------

② 新任監査役候補者 (3月5日発表済)

監査役 (常勤)	松本 進	(現職) タカハシスチール(株)顧問
監査役 (社外、非常勤)	小倉 良弘	弁護士 (ひびき法律事務所)

③ 新任監査役候補者 (4月28日発表)

監査役 (社外、非常勤)	太田 克彦	(現職) 新日本製鐵(株)執行役員
--------------	-------	----------------------

④ 退任予定取締役 (3月5日発表済)

取締役	松川 秀彦	(退任後の予定) 当社顧問
-----	-------	------------------

⑤ 退任予定監査役 (3月5日発表済)

常任監査役 (常勤)	岡田 拓幸	(退任後の予定) 当社顧問
監査役 (社外、非常勤)	国峰 淳	(日鐵住金建材(株)取締役企画財務部長)、当社補欠監査役

⑥ 退任予定監査役 (4月28日発表)

監査役 (社外、非常勤)	谷口 進一	(退任後の予定) (新日本製鐵(株)代表取締役副社長)
--------------	-------	--------------------------------

(参考)

[新任取締役候補者の略歴]

いまくぼ てつお 今久保 哲大	(昭和21年12月4日生)
昭和45年4月	新日本製鐵(株)入社
平成13年6月	同社取締役
平成17年4月	同社常務取締役
平成20年4月	同社代表取締役副社長
平成21年4月	同社取締役、当社顧問

[新任監査役候補者の略歴]

まつもとすすむ 松本 進	(昭和22年8月17日生)
昭和45年4月	大阪鋼材(株) (現 日鐵商事(株)) 入社
平成10年4月	当社大阪支店 棒線・ステンレス鋼板部長
平成16年4月	タカハシスチール(株)顧問
平成16年6月	同社代表取締役社長
平成21年4月	同社顧問

おぐら よしひろ 小倉 良弘	(昭和20年12月8日生)
昭和48年4月	弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 新家猛法律事務所入所
昭和57年4月	小倉・田中法律事務所 (現 ひびき法律事務所) 設立
平成6年6月	東京航空計器(株) 監査役 (現任)
平成8年3月	(株)武富士 仮監査役
平成8年6月	同社 監査役 (現任)

おおた かつひこ 太田 克彦	(昭和28年6月30日生)
昭和52年4月	新日本製鐵(株)入社
平成10年7月	同社財務部財務総括グループリーダー
平成17年4月	同社経営企画部部長
平成19年4月	同社執行役員経営企画部長
平成21年4月	同社執行役員

(2) その他

売上高の明細

①取引形態別売上高

区分	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内取引	972,163	78.5	917,539	73.8	△54,624	△5.6
貿易取引	266,311	21.5	326,118	26.2	59,806	22.5
(うち輸出)	(228,238)	(18.4)	(270,719)	(21.8)	(42,481)	(18.6)
(うち輸入)	(38,073)	(3.1)	(55,398)	(4.4)	(17,325)	(45.5)
合計	1,238,475	100.0	1,243,657	100.0	5,182	0.4

②商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
条鋼類	337,550	27.3	366,901	29.5	29,351	8.7
鋼板類	383,288	30.9	457,179	36.7	73,890	19.3
特殊鋼類	116,403	9.4	85,616	6.9	△30,787	△26.4
(小計)	(837,242)	(67.6)	(909,697)	(73.1)	(72,455)	(8.7)
原燃料・非鉄類	325,471	26.3	250,810	20.2	△74,660	△22.9
機材・その他	75,761	6.1	83,149	6.7	7,387	9.8
合計	1,238,475	100.0	1,243,657	100.0	5,182	0.4